

令和 4年 5月 30日		11時20分受理		受付順位	12
				発言順位	2
発 言 通 告 書					
藤枝市議会議員 山根 一 様 藤枝市議会議員 11 番 鈴木 岳幸 次のとおり通知します。					
発言の種類	代表質問 一般質問 緊急質問				
1. 標 題	高齢者への生活支援について 答弁を求める者（市長 担当部長 ）				
（要旨・内容） 昨今のコロナ禍や世界情勢の影響による物価高や景気後退によって、市民の生活は厳しさを増しておりますが、その中でもとくに年金生活をする高齢者の生活状況は、物価が上がっても年金が上がる事はほぼ無いため、自助努力にも限界があり、相当に厳しいものであると考えられます。 そのような中で、行政として高齢者の生活に対してどのような支援に取り組むことができるか、関連する以下の項目について、お尋ねいたします。 （1） 外出支援について 高齢者にとって、外出をしなくなることは様々な悪影響があります。外出しない事で歩く距離が減り、心身に対しての懸念が出てくるため、なるべく外出することが、生活の質を向上させることにはとても有効であると言えます。 しかし、外出する手段がない方も多くいる為、藤枝市では、出かけっ C A R やバス停型乗り合いタクシーなど様々な方法により外出の支援が行われていますが、路線を設定できない地区の方のための外出を支援する方法はどのように取られているか、伺います。 また、地区や路線によらず外出を促すことの出来る、タクシー券の交付などはできないでしょうか、伺います。 （2） 買い物支援について 高齢者にとっては、日々の買い物も非常に難しい状況にあり、そのせいで生活する事自体が危ぶまれるという状態が見られることもあります。人口が密集する住宅街であっても、商店の閉店などにより「近隣で買い物をする場所がない」という「買い物難民」と言われる方は、今後増え続けていく事が予想されています。 そこで大いに役立つものが、移動販売、移動スーパーです。静岡市や島田市などではすでにスーパーやドラッグストアによる移動販売が始まっており、藤枝市でも大手コンビニが、買い物支援サービス応援事業により、移動販売を計画していると聞いています。 そこで、現在の藤枝市内での移動販売、移動スーパーの状況と、今後の見通しについて、お伺いします。					

(3) デジタル支援について

最近ではスマホやタブレットなどをお使いのご高齢の方も増えてきましたが、まだまだハードルが高いと感じる方も多くいます。しかし今後は携帯電話も、いわゆるガラケーが使えなくなる事態も間もなく訪れるともいわれており、高齢者もスマホなどを使わざるを得ない状況となりつつあります。そこで、高齢者向けに交流センターなどで、デジタル支援員によるスマホの操作などをサポートする事業が行われていますが、その利用者数の推移はいかがでしょうか、伺います。

また、今後はさらに増員強化等が必要になるのではないのでしょうか、伺います。

(4) 見守り・声かけサービス等について

ご高齢の方のお宅に訪問し安否確認をする、見守り声かけサービスや配食サービスなど、藤枝市内では様々な事業を行っていますが、これらは大変意義のある事業であると感じています。今後さらに利用者を拡大していくための取り組みについて、伺います。

(5) 藤美園について

藤美園はリニューアルがなされ、多くの方にご利用いただいています。が、利用者は60歳以上の方とその介護者に限られています。ご高齢の方が様々な方と共に利用する機会を得ていくために、同行者の基準を緩和できないか、伺います。

また、様々な年代の方との交流を促すため、60歳以下の方が利用できる日の設定や、全年代参加型の交流イベントなどを行う事はできないか、伺います。

(6) 終活支援について

ご高齢の方で身寄りがいない方がお亡くなりになると、葬儀を行う方がいない場合があります。そのような場合には、市としてどのような対応を行っているか。

また、葬儀生前契約などを支援する終活支援事業などを行っている自治体もあるが藤枝市でも同様の事業を行う事は出来ないか、伺います。

(7) おひとりさま支援について

今後さらに増加する事が予測される一人暮らし高齢者の支援のために、全国の自治体でさまざまな取り組みがなされています。一人暮らしの状態になると、ご高齢の方は、閉じこもりや社会的孤立のリスクが非常に高まると懸念されています。そのため、専門担当課の設置を行う動きが各地で見られます。

神奈川県大和市では、この6月の議会で、一人暮らし高齢者の社会的孤立を防止し、健康に生き生きすごすための取り組みの強化や居場所づくり、終活などの事業支援を行うための『おひとりさま支援条例』が提案され、おそらく成立する見込みとなっております。

藤枝市でも、おひとりさまを支援する専門担当課の設置や、条例案の制定などが考えられないか、伺います。